

様式1(主な取組)

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	②景観資源の保全・再生・利用				
(施策の小項目)	○質の高い公共空間の創造				
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	67		
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組むとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。					
	24	25	26	27	28	29~
年度別計画	3地区 景観地区 数(累計)	5地区	7地区	9地区	11地区	→
	統一景観の創造(外壁塗装、壁面緑化等)					
	路地空間創造支援(狭あい道路の修景等)					
	沖縄型雁木等公共空間の質的改善					
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課					

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,456	16,306	景観地区指定に取り組んでいる2市に対して、指定に係る助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観地区数(累計)			7地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	景観地区について、地域住民との合意形成に至っていないため、計画値7地区に対して実績値3地区とやや遅れている。 各地域で景観地区が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

## 様式1(主な取組)

景観形成推進事業	15,734	景観地区指定等に取り組んでいる11市町村21地区に助言等を行う。	県単等
----------	--------	----------------------------------	-----

### (3) これまでの改善案の反映状況

市町村職員を対象とした研修を6回開催し、景観に対する知識習得を図った。
-------------------------------------

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (26年)	10地区	3地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	21市町村 (26年)	↗	—
状況説明	平成26年度は新たに景観地区に指定された地域はなかったが、現在、景観地区の指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、順調に取組が進捗すれば、H28目標値の11地区は達成できる見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民の合意形成が必要なため、指定までには至っていない。
- ・景観地区的指定にあたっては地域住民の合意形成が必要なため、合意形成を行う市町村への的確な助言・支援を行うとともに、地域住民の景観に対する関心度を向上させる必要がある。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・市町村は説明会やワークショップ等を開催し、地域住民の景観に対する関心度を向上させることで、景観地区的指定に向けた合意形成が図れるよう取り組んでいく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の景観有識者を派遣するなど、景観地区的指定に向けた支援を行う。
--

## 様式1(主な取組)

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	②景観資源の保全・再生・利用				
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備				
主な取組	自然環境、景観に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁	65		
対応する 主な課題	○河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図り、良好な水辺環境・景観を創出する。								
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体		
	0km 整備延長			→	約4.7km (累計)	→	県		
	治水対策としての多自然川づくり								
	1河川 水辺環境の再生に取り組む 河川数			→	2河川 (累計)				
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)									
担当部課	土木建築部 河川課								

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川)	4,970,166 (1,663,695)	2,818,937 (1,543,273)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた河床掘削工事等を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名		計画値	実績値	
整備延長		2.8km	2.5km	
水辺環境の再生に取り組む河川数		1河川	1河川	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	平成26年度までの整備延長は計画値2.8kmに対し、2.5kmとなっている。また、計画どおり奥川で水辺環境の再生に取り組んでおり、順調に進捗している。このような河川整備により、時間と共に価値が高まる河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

## 様式1(主な取組)

沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川)	5,160,066 (2,030,807)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多 自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。また、 奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査等を行う。	一括付 金 (ハード)
--	--------------------------	--	-------------------

### (3) これまでの改善案の反映状況

地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を11回行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。

自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年)	64.7% (26年)	66.0% (28年)	1.5ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	良好な水辺環境・景観の創出に向けて、平成26年度は20河川にて用地補償及び護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は1.5ポイントの改善が見られた。引き続き事業の推進を図ることで、成果指標のH28目標値を達成出来る見込みである。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・河川整備は、用地取得において、地権者の合意に長時間をする等といった多くの困難が伴うとともに、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。

・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	②景観資源の保全・再生・利用				
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備				
主な取組	景観・親水性に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁	67		
対応する 主な課題	○河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	約5.9km 整備延長				→ 約8.9km (累計)	→	県
担当部課	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸事業費	145,644 (55,644)	55,535 (53,914)	北谷町の宮城海岸(L=120m)において、直立護岸から親水性の高い後退式護岸に改修するなど、利用者に配慮した海岸整備を行った。	内閣府 計上
海岸整備費	154,790 (54,290)	91,888 (54,290)	名護市の嘉陽海岸(L=207m)において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。	一括交付 金 (ハード)
海岸老朽化 対策事業費	68,335 (68,335)	62,953 (62,953)	宜野座村の松田潟原海岸(L=129m)において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。	一括交付 金 (ハード)
港湾海岸事 業費	341,201 (139,201)	135,120 (131,076)	伊是名村の仲田港海岸(L=500m)において、水叩きの整備により歩行しやすく利用者に配慮した海岸整備を行った。	内閣府 計上
港湾海岸老 朽化対策事 業費	265,203 (77,203)	148,683 (77,203)	中城湾港(豊原地区)(L=385m)等において、水叩きの整備により歩行しやすく利用者に配慮した海岸整備を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長(累計)			約8.1km	約7.9km

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	平成26年度に約1.4km整備し、延べ約7.9kmの整備延長となり、概ね年度計画通り取組を推進しており、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸事業費	88,379 (88,379)	北谷町の宮城海岸(L=116m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	内閣府 計上
海岸整備費	237,902 (62,902)	北谷町の北前海岸(L=70m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付 金 (ハード)
海岸老朽化対策事業費	32,000	宜野湾市の伊佐海岸について実施設計を行い、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	内閣府 計上
港湾海岸老朽化対策事業費	407,521 (116,521)	中城湾港(豊原地区)(L=250m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

景観や親水性に配慮した海岸整備を行うことで利用者が増加した反面、ゴミや路上駐車の問題が発生しているため、土木事務所と連携し、看板設置により利用者へ注意喚起するなど環境改善策を講じた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年)	7,920m (26年)	8,940m	3,070m	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は宮城海岸等で計1,432m整備した結果、平成23年度から整備延長は計3,070m進んでおり、取り組みは順調に進捗している。H28目標値についても計画期間内に達成できる見込みである。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散策、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要である。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。また、整備済みの海岸についても、評価できる点や改善点を把握するため現状の利用形態を調査する。

### 4 取組の改善案(Action)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により地元の意見を聴取し、整備済みの海岸についても評価できる点や改善点を把握するため現状の利用形態を調査し、類似する海岸の設計内容に反映させる。また管理面に関しても地元との連携を図っていく。

## 様式1(主な取組)

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	②景観資源の保全・再生・利用				
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備				
主な取組	都市公園における風景づくり	実施計画 記載頁	68		
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24 40.9ha 供用面積	25	26	27	28 58.9ha (累計)	29~	実施主体 → 国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

## 2 取組の状況(Do)

## (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国直轄	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	—
公園費(社会資本整備交付金)	914,499 (258,644)	658,367 (252,161)	首里城公園においては文化財調査、園路整備、中城公園においては園路、休養施設整備、浦添大公園においては散策路整備等を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			49.9ha	33.0ha (暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	県営都市公園において、沖縄らしい文化的な歴史資産、風土及び自然と共生する憩いの場の創出に向けて、公園施設の整備を行い、首里城公園にて一部供用開始を行ったが、まとまった面積の供用開始とはなっておらず、微増にとどまっているためやや遅れとなつた。 整備が完了し、供用開始することで地域文化を活用したまちづくりの促進が見込める。			

## 様式1(主な取組)

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	-	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域についても、国営公園区域と一体となった整備を行っていく。	—
公園費(社会資本整備交付金)	1,259,463 (249,648)	首里城公園においては園路、文化財調査等、中城公園においては散策路、駐車場造成等、浦添大公園においては休養施設等の整備を行う。	内閣府 計上

### (3) これまでの改善案の反映状況

- ・公園整備の効果を早期に発現させるため、地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに首里城公園等の一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組むことで公園の供用面積は増加してきているものの、用地取得等により公園用地の確保が計画通りできていない箇所については公園の整備進捗が遅れている。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	32.7ha (25年度)	58.9ha	0.7ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
—	—	—	—	—	—
状況説明	公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないことや発掘調査等を慎重に実施しながら進めている等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、大幅な供用面積拡大につながっていない状況にある。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・中城公園については整備用地取得や物件補償の交渉に長期間を要していることから、計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。
- ・発掘調査も併行しながら公園整備を進めている部分もあり、文化的に貴重な財産が発見された箇所については慎重に調査を行うことから、計画的な整備が難しい。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・用地取得及び物件補償については交渉早期に地元自治会、関係者等とも協力しながら公園事業の必要性等を説明し、公園事業整備に必要な用地取得に努め、事業の円滑な推進をしていく必要がある。
- ・また、文化的に貴重な財産もあり、発掘調査も併行しながら整備を進める必要があるため、関係機関等の連携が必要不可欠である。

## 様式1(主な取組)

### 4 取組の改善案(Action)

・公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

・また、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

様式1(主な取組)

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	②景観資源の保全・再生・利用				
(施策の小項目)	○無電柱化の推進				
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	68		
対応する 主な課題	○観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における良好な景観形成及び歴史的な町並みの保全等を図るため、無電柱化を推進し、沖縄らしい風景づくりに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	→ 県 要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況	(単位:千円)
-------------	---------

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	3,021,564 (1,507,314)	1,974,517 (1,497,127)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21~H25)での合意路線である国道390号等の無電柱化の推進(1.5km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(3.3km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要しているが、新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られている。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

(2) 今年度の活動計画	(単位:千円)
--------------	---------

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	2,909,698 (1,248,203)	引き続き、合意路線である国道390号等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れているものの、予定延長約20kmのうち、約45%の約9kmが早期合意路線として、沖縄ブロック無電柱化推進協議会において承認(平成26年9月18日)された。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
良好な景観形成に資する無電柱化 (無電柱化整備延長)	49km (23年)	60.1km (26年)	85km	4.8km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成26年度は4.8kmを整備し、着実に無電柱化を進めている。 次期推進計画策定が遅れているものの、一部路線が早期合意されたことにより、事業の進捗が見込まれることから、H28目標値の達成は可能と考える。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・今後は、次期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。

## 様式1(主な取組)

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり			
施策	②景観資源の保全・再生・利用				
(施策の小項目)	○古民家の保全・再生・利用				
主な取組	古民家を生かした地域活性化支援事業	実施計画 記載頁	68		
対応する 主な課題	○景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。				

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1回 シンポジウム の開催				→		→ 県 市町村 関係団体
担当部課	古民家の再生・活用の普及・促進 土木建築部 住宅課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況 (単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に 係る講演会	1,793	1,427	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修 理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介する シンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数201 人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受 講者数:201人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発を図られ た。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に 係る講演会	1,990	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウム を1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

古民家の保全に向けた技術者の育成や古民家の魅力を発信するため、シンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度を上回る受講者数(201名)となった。

また、「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通じ、県民に対して古民家の魅力を発信することができた。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	3地区 (26年度)	10地区	0地区	36地区 (〇年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移				傾向
シンポジウム受講者数	143名 (24年度)	172名 (25年度)	201名 (26年度)	↗	—
状況説明	沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、受講者数も昨年度より増加しており、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。
- ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広報を行う。
- ・古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。